

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 関東銀行
 コード番号 8338
 (URL <http://www.kantobank.co.jp/>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 茨城県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓
 問合せ先責任者 役職名 執行役員
 総合企画部長 氏名 石川 仁巳

TEL (0298) 21 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元: 100株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	11,762	1.0	737	-	769	-	58.95
13年 9月中間期	11,880	11.1	6,132	-	6,175	-	472.95
14年 3月期	23,375		12,877		14,137		1,082.73

(注) 期中平均株式数 普通株式 14年9月中間期 13,054,342株 13年9月中間期 13,058,069株 14年3月期 13,057,482株
 優先株式 14年9月中間期 5,426,300株 13年9月中間期 5,426,300株 14年3月期 5,426,300株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	普通株式	0.00	-	
	優先株式	0.00	-	
13年 9月中間期	普通株式	0.00	-	
	優先株式	0.00	-	
14年 3月期	普通株式	-	0.00	
	優先株式	-	0.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 9月中間期	864,740	27,751	3.2	878.89	6.46
13年 9月中間期	878,240	31,756	3.6	1,185.26	7.07
14年 3月期	844,671	26,836	3.2	808.66	6.20

(注) 期末発行済株式数 普通株式 14年9月中間期 13,053,646株 13年9月中間期 13,058,069株 14年3月期 13,055,917株
 優先株式 14年9月中間期 5,426,300株 13年9月中間期 5,426,300株 14年3月期 5,426,300株
 期末自己株式数 普通株式 14年9月中間期 4,423株 13年9月中間期 100株 14年3月期 2,152株
 優先株式 14年9月中間期 株 13年9月中間期 株 14年3月期 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	23,000	1,300	1,400	普通株式 25.00	25.00
				優先株式 60.00	60.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 60銭

* 1株当たり予想当期純利益につきましては、普通株式に転換される優先株式数を500千株と想定し、期末発行済普通株式数に転換後の普通株式数を加えて算出しております。

業績予想について

* 業績予想及び関連する事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 「14年9月中間期の業績」指標算式

1 株当たり中間期純利益

$$\frac{\text{中間期純利益} - \text{中間期優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の中間期中平均発行済株式数 (普通株式の中間期中平均自己株式数を除く)}}$$

1 株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数 (普通株式の中間期末自己株式数を除く)}}$$

2. 「15年3月期の業績」指標算式

1 株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

第79期中(平成14年9月30日現在)中間貸借対照表

株式会社 関東銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	103,040	預 金	822,783
コールローン	10,000	譲渡性預金	347
買入金銭債権	108	借 用 金	1,400
商品有価証券	706	外 国 為 替	32
有 価 証 券	84,632	そ の 他 負 債	2,018
貸 出 金	643,416	賞 与 引 当 金	483
外 国 為 替	1,814	退 職 給 付 引 当 金	3,011
そ の 他 資 産	2,793	債 権 売 却 損 失 引 当 金	74
動 産 不 動 産	9,089	再評価に係る繰延税金負債	496
繰 延 税 金 資 産	11,591	支 払 承 諾	6,340
支 払 承 諾 見 返	6,340	負 債 の 部 合 計	836,988
貸 倒 引 当 金	8,793	(資本の部)	
		資 本 金	20,000
		資 本 剰 余 金	6,710
		資 本 準 備 金	6,710
		利 益 剰 余 金	789
		中 間 未 処 分 利 益	789
		中 間 純 利 益	769
		土 地 再 評 価 差 額 金	694
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	437
		自 己 株 式	4
		資 本 の 部 合 計	27,751
資 産 の 部 合 計	864,740	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	864,740

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～47年
動産	3年～15年

6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
- なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,294百万円であります。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

11. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 動産不動産の減価償却累計額 9,664百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 220百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,440百万円、延滞債権額は54,882百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は927百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,348百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は69,599百万円であります。

- なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。

21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,983百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 13,459 百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,004 百万円

金融派生商品 14 百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券 31,189 百万円を差し入れております。

子会社の借入金の担保として、有価証券 1,416 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,953百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,400 百万円が含まれております。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下28.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 706 百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 1 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	1,000 百万円	1,001 百万円	1 百万円	1 百万円	- 百万円
合計	1,000	1,001	1	1	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	6,919 百万円	6,866 百万円	52 百万円	484 百万円	537 百万円
債券	61,910	62,144	234	285	51
国債	44,821	44,926	104	106	1
地方債	1,640	1,719	79	79	-
社債	15,448	15,498	50	99	49
その他	14,302	13,683	618	40	659
合計	83,131	82,694	437	811	1,248

なお、上記の評価差額 437 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券（時価のないものを含む）については、580 百万円減損処理を行っております。

当行では、減損処理の対象となる有価証券の価格が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」として、中間期末日の時価（実質価額）と簿価とを比較し、30%以上下落し、回復の可能性のない場合を基準として採用しております。

26. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
23,896 百万円	624 百万円	319 百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社株式	63 百万円
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	675
事業債私募債	200

28. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	29,555 百万円	23,272 百万円	4,500 百万円	5,016 百万円
国債	21,018	15,322	3,569	5,016
地方債	319	1,042	357	
社債	8,216	6,907	574	
その他	1,348	3,069	5,588	4,676
合計	30,904	26,341	10,089	9,692

29. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に合計1,416百万円含まれております。

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、184,721百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが、27,946百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「欠損金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

32. 繰延税金資産については、当中間期において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

第79期中 (平成14年 4月 1日から
平成14年 9月 30日まで) 中間損益計算書

株式会社 関 東 銀 行
(単 位 : 百 万 円)

科 目	金 額
経 常 収 益	11,762
資 金 運 用 収 益	9,330
(うち貸出金利息)	(8,831)
(うち有価証券利息配当 金)	(430)
役 務 取 引 等 収 益	1,592
そ の 他 業 務 収 益	441
そ の 他 経 常 収 益	398
経 常 費 用	11,024
資 金 調 達 費 用	272
(うち預金利息)	(210)
役 務 取 引 等 費 用	602
そ の 他 業 務 費 用	33
営 業 経 費	7,951
そ の 他 経 常 費 用	2,165
経 常 利 益	737
特 別 利 益	481
特 別 損 失	16
税 引 前 中 間 利 益	1,201
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13
未 払 法 人 税 等 戻 入 額	26
法 人 税 等 調 整 額	445
中 間 純 利 益	769
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	19
中 間 未 処 分 利 益	789

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却39百万円、貸倒引当金繰入額 1,007百万円、株式等償却550百万円を含んでおります。
3. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成14年10月15日付内閣府令第63号)」により改正されたことに伴い、「再評価差額金取崩額」は当中間期から「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 関東銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 14 年 中間期末 (A)	平成 13 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現 金 預 け 金	103,040	61,003	42,037	64,274	38,766
コ ー ル 口 ー ン	10,000	20,298	10,298	10,591	591
買 入 金 銭 債 権	108	92	16	88	20
商 品 有 価 証 券	706	255	451	397	309
有 価 証 券	84,632	135,929	51,297	104,359	19,727
貸 出 金	643,416	637,689	5,727	642,031	1,385
外 国 為 替	1,814	359	1,455	2,344	530
そ の 他 資 産	2,793	2,959	166	2,712	81
動 産 不 動 産	9,089	9,437	348	9,248	159
繰 延 税 金 資 産	11,591	13,462	1,871	12,051	460
支 払 承 諾 見 返	6,340	7,040	700	6,551	211
貸 倒 引 当 金	8,793	10,288	1,495	9,979	1,186
資 産 の 部 合 計	864,740	878,240	13,500	844,671	20,069
（負債の部）					
預 金	822,783	830,246	7,463	802,510	20,273
譲 渡 性 預 金	347	-	347	200	147
コ ー ル マ ネ ー	-	955	955	666	666
借 用 金	1,400	1,788	388	1,413	13
外 国 為 替	32	28	4	7	25
そ の 他 負 債	2,018	2,993	975	2,680	662
賞 与 引 当 金	483	249	234	483	0
退 職 給 付 引 当 金	3,011	2,370	641	2,743	268
債 権 売 却 損 失 引 当 金	74	300	226	67	7
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	496	510	14	510	14
支 払 承 諾	6,340	7,040	700	6,551	211
負 債 の 部 合 計	836,988	846,484	9,496	817,835	19,153
（資本の部）					
資 本 金	20,000	20,000	0	20,000	0
資 本 剰 余 金	6,710	16,767	10,057	16,767	10,057
資 本 準 備 金	6,710	16,767	10,057	16,767	10,057
利 益 剰 余 金	789	2,095	2,884	10,057	10,846
利 益 準 備 金	-	2,425	2,425	2,425	2,425
任 意 積 立 金	-	248	248	202	202
中間（当期）未処分利益（損失）	789	4,769	5,558	12,685	13,474
中間（当期）純利益（損失）	769	6,175	6,944	14,137	14,906
土 地 再 評 価 差 額 金	694	714	20	714	20
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	437	3,630	3,193	585	148
自 己 株 式	4	-	4	2	2
資 本 の 部 合 計	27,751	31,756	4,005	26,836	915
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	864,740	878,240	13,500	844,671	20,069

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 関東銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 14年 中間期（A）	平成 13年 中間期（B）	比 較 （ A - B ）	平成13年度末 （要約）（ C ）
経 常 収 益	11,762	11,880	118	23,375
資 金 運 用 収 益	9,330	10,321	991	20,023
（うち貸出金利息）	(8,831)	(9,454)	(623)	(18,542)
（うち有価証券利息配当金）	(430)	(823)	(393)	(1,407)
役 務 取 引 等 収 益	1,592	1,188	404	2,591
そ の 他 業 務 収 益	441	153	288	266
そ の 他 経 常 収 益	398	216	182	493
経 常 費 用	11,024	18,013	6,989	36,252
資 金 調 達 費 用	272	628	356	1,025
（うち預金利息）	(210)	(528)	(318)	(843)
役 務 取 引 等 費 用	602	557	45	1,137
そ の 他 業 務 費 用	33	765	732	1,912
営 業 経 費	7,951	8,237	286	15,919
そ の 他 経 常 費 用	2,165	7,824	5,659	16,257
経常利益又は経常損失（ ）	737	6,132	6,869	12,877
特 別 利 益	481	206	275	538
特 別 損 失	16	24	8	139
税引前中間利益又は 税引前中間（当期）損失（ ）	1,201	5,951	7,152	12,478
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	17	4	40
未 払 法 人 税 等 戻 入 額	26	-	26	-
法 人 税 等 調 整 額	445	207	238	1,619
中 間 純 利 益 又 は 中 間（ 当 期 ） 純 損 失（ ）	769	6,175	6,944	14,137
前 期 繰 越 利 益	-	1,406	1,406	1,406
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	19	-	19	-
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	-	-	-	46
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間（ 当 期 ） 未 処 理 損 失（ ）	789	4,769	5,558	12,685

(連結情報)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4 百万円</td> <td>- 百万円</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2 百万円</td> <td>- 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1 百万円</td> <td>- 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1 百万円</td> <td>1 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	4 百万円	- 百万円	4 百万円	減価償却累計額相当額	2 百万円	- 百万円	2 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	1 百万円	- 百万円	1 百万円		1年内	1年超	合計	中間連結会計期間末残高相当額	1 百万円	1 百万円	2 百万円	支払リース料	0 百万円	減価償却費相当額	0 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p>																																																												
	動産	その他	合計																																																																																									
取得価額相当額	4 百万円	- 百万円	4 百万円																																																																																									
減価償却累計額相当額	2 百万円	- 百万円	2 百万円																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	1 百万円	- 百万円	1 百万円																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	1 百万円	1 百万円	2 百万円																																																																																									
支払リース料	0 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	0 百万円																																																																																											
支払利息相当額	0 百万円																																																																																											
<p>2. 貸手側</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>9,578 百万円</td> <td>386 百万円</td> <td>9,964 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>5,238 百万円</td> <td>192 百万円</td> <td>5,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>4,340 百万円</td> <td>193 百万円</td> <td>4,534 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,590 百万円</td> <td>3,297 百万円</td> <td>4,887 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,055 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>891 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>164 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産	その他	合計	取得価額	9,578 百万円	386 百万円	9,964 百万円	減価償却累計額	5,238 百万円	192 百万円	5,430 百万円	中間連結会計期間末残高	4,340 百万円	193 百万円	4,534 百万円		1年内	1年超	合計	中間連結会計期間末残高相当額	1,590 百万円	3,297 百万円	4,887 百万円	受取リース料	1,055 百万円	減価償却費	891 百万円	受取利息相当額	164 百万円	<p>2. 貸手側</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>9,111 百万円</td> <td>349 百万円</td> <td>9,461 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4,682 百万円</td> <td>196 百万円</td> <td>4,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>4,429 百万円</td> <td>153 百万円</td> <td>4,582 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,528 百万円</td> <td>3,354 百万円</td> <td>4,882 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>964 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>796 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>150 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>		動産	その他	合計	取得価額	9,111 百万円	349 百万円	9,461 百万円	減価償却累計額	4,682 百万円	196 百万円	4,878 百万円	中間連結会計期間末残高	4,429 百万円	153 百万円	4,582 百万円		1年内	1年超	合計	中間連結会計期間末残高相当額	1,528 百万円	3,354 百万円	4,882 百万円	受取リース料	964 百万円	減価償却費	796 百万円	受取利息相当額	150 百万円	<p>2. 貸手側</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>8,883 百万円</td> <td>367 百万円</td> <td>9,251 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4,798 百万円</td> <td>199 百万円</td> <td>4,998 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>4,085 百万円</td> <td>167 百万円</td> <td>4,252 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>1,484 百万円</td> <td>3,100 百万円</td> <td>4,585 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,734 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>318 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産	その他	合計	取得価額	8,883 百万円	367 百万円	9,251 百万円	減価償却累計額	4,798 百万円	199 百万円	4,998 百万円	年度末残高	4,085 百万円	167 百万円	4,252 百万円		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	1,484 百万円	3,100 百万円	4,585 百万円	受取リース料	2,070 百万円	減価償却費	1,734 百万円	受取利息相当額	318 百万円
	動産	その他	合計																																																																																									
取得価額	9,578 百万円	386 百万円	9,964 百万円																																																																																									
減価償却累計額	5,238 百万円	192 百万円	5,430 百万円																																																																																									
中間連結会計期間末残高	4,340 百万円	193 百万円	4,534 百万円																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	1,590 百万円	3,297 百万円	4,887 百万円																																																																																									
受取リース料	1,055 百万円																																																																																											
減価償却費	891 百万円																																																																																											
受取利息相当額	164 百万円																																																																																											
	動産	その他	合計																																																																																									
取得価額	9,111 百万円	349 百万円	9,461 百万円																																																																																									
減価償却累計額	4,682 百万円	196 百万円	4,878 百万円																																																																																									
中間連結会計期間末残高	4,429 百万円	153 百万円	4,582 百万円																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	1,528 百万円	3,354 百万円	4,882 百万円																																																																																									
受取リース料	964 百万円																																																																																											
減価償却費	796 百万円																																																																																											
受取利息相当額	150 百万円																																																																																											
	動産	その他	合計																																																																																									
取得価額	8,883 百万円	367 百万円	9,251 百万円																																																																																									
減価償却累計額	4,798 百万円	199 百万円	4,998 百万円																																																																																									
年度末残高	4,085 百万円	167 百万円	4,252 百万円																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
年度末残高相当額	1,484 百万円	3,100 百万円	4,585 百万円																																																																																									
受取リース料	2,070 百万円																																																																																											
減価償却費	1,734 百万円																																																																																											
受取利息相当額	318 百万円																																																																																											

(単体情報)

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">動</th> <th style="text-align: center;">産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>130</u></td> <td style="text-align: right;"><u>285</u></td> <td style="text-align: right;"><u>415</u></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつております。</p> <p>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつております。</p>		動	産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	175	324	500	百万円	減価償却累計額相当額	45	39	84	百万円	中間期末残高相当額	<u>130</u>	<u>285</u>	<u>415</u>	百万円		1年内	1年超	合 計	未経過リース料中間期末残高相当額	88	330	419		百万円	百万円	百万円	支払リース料	48		百万円	減価償却費相当額	41		百万円	支払利息相当額	11		百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">動</th> <th style="text-align: center;">産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>154</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35</u></td> <td style="text-align: right;"><u>189</u></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>・ 利息相当額の算定方法 同 左</p>		動	産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	222	48	271	百万円	減価償却累計額相当額	68	13	82	百万円	中間期末残高相当額	<u>154</u>	<u>35</u>	<u>189</u>	百万円		1年内	1年超	合 計	未経過リース料中間期末残高相当額	49	145	195		百万円	百万円	百万円	支払リース料	82		百万円	減価償却費相当額	33		百万円	支払利息相当額	8		百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">動</th> <th style="text-align: center;">産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: right;">501</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>148</u></td> <td style="text-align: right;"><u>420</u></td> <td style="text-align: right;"><u>569</u></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">446</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>・ 利息相当額の算定方法 同 左</p>		動	産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	193	501	694	百万円	減価償却累計額相当額	45	80	125	百万円	中間期末残高相当額	<u>148</u>	<u>420</u>	<u>569</u>	百万円		1年内	1年超	合 計	未経過リース料中間期末残高相当額	129	446	576		百万円	百万円	百万円	支払リース料	115		百万円	減価償却費相当額	100		百万円	支払利息相当額	25		百万円
	動	産	そ の 他	合 計																																																																																																																																		
取得価額相当額	175	324	500	百万円																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	45	39	84	百万円																																																																																																																																		
中間期末残高相当額	<u>130</u>	<u>285</u>	<u>415</u>	百万円																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	88	330	419																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
支払リース料	48		百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	41		百万円																																																																																																																																			
支払利息相当額	11		百万円																																																																																																																																			
	動	産	そ の 他	合 計																																																																																																																																		
取得価額相当額	222	48	271	百万円																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	68	13	82	百万円																																																																																																																																		
中間期末残高相当額	<u>154</u>	<u>35</u>	<u>189</u>	百万円																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	49	145	195																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
支払リース料	82		百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	33		百万円																																																																																																																																			
支払利息相当額	8		百万円																																																																																																																																			
	動	産	そ の 他	合 計																																																																																																																																		
取得価額相当額	193	501	694	百万円																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	45	80	125	百万円																																																																																																																																		
中間期末残高相当額	<u>148</u>	<u>420</u>	<u>569</u>	百万円																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	129	446	576																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
支払リース料	115		百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	100		百万円																																																																																																																																			
支払利息相当額	25		百万円																																																																																																																																			

平成14年度
中間決算説明資料

株式会社 関東銀行

【 目 次 】

ページ

1.	平成14年度中間決算の概要		
(1)	損益状況	(単)	1
(2)	業務純益	(単)	2
(3)	利鞘	(単)	
(4)	有価証券関係損益	(単)	
(5)	有価証券の評価損益	-	3
	有価証券の評価基準	(単・連)	
	評価損益	(単・連)	
(6)	退職給付関連(退職給付債務残高)	-	4
	退職給付債務残高	(単)	
	退職給付費用	(単)	
(7)	自己資本比率(国内基準)	(単・連)	5
(8)	ROE	(単)	
2.	貸出金等の状況	-	
(1)	リスク管理債権の状況	(単・連)	6
(2)	貸倒引当金等の状況	(単・連)	7
(3)	リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	
(4)	金融再生法開示債権	(単・連)	8
(5)	金融再生法開示債権の保全状況	(単・連)	
	(4)、(5)の付表	(単・連)	9
(6)	業種別貸出状況等		10
	業種別貸出金	(単)	
	業種別リスク管理債権	(単)	
	消費者ローン残高	(単)	
	中小企業等貸出比率	(単)	
(7)	預金、貸出金の残高	(単)	

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切捨てて表示しております。

(1) 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		14年中間期		13年中間期	
		13年中間期比			
業	務粗利益	1	10,456	744	9,712
	国内業務粗利益	2	10,339	728	9,611
	資金利益	3	8,980	574	9,554
	役務取引等利益	4	980	359	621
	その他業務利益	5	378	942	564
	国際業務粗利益	6	116	15	101
	資金利益	7	78	61	139
	役務取引等利益	8	9	0	9
	その他業務利益	9	29	76	47
経	費(除く臨時処理分)	10	7,537	155	7,692
	人件費	11	3,798	337	4,135
	物件費	12	3,366	161	3,205
	税金	13	372	20	352
	業務純益(一般貸倒繰入前)	14	2,918	898	2,020
	一般貸倒引当金繰入	15	921	709	212
業	務純益	16	3,839	1,607	2,232
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	17	355	932	577
臨	時損益	18	3,101	5,264	8,365
	うち株式等損益(3勘定戻)	19	629	3,506	4,135
	うち不良債権処理額	20	2,183	1,475	3,658
	貸出金償却	21	39	39	-
	個別貸倒引当金純繰入額	22	1,928	1,687	3,615
	債権売却損失引当金繰入額	23	7	4	11
	共同債権買取機構売却損	24	-	20	20
	バルクセール売却損	25	207	197	10
	経常利益又は損失()	26	737	6,869	6,132
特	別損益	27	464	283	181
	うち動産不動産処分損益	28	16	8	24
	動産不動産処分益	29	-	-	-
	動産不動産処分損	30	16	8	24
	税引前中間純利益または純損失()	31	1,201	7,152	5,951
	法人税、住民税および事業税	32	13	4	17
	未払法人税等戻入額		26	26	-
	法人税等調整額	34	445	238	207
	中間純利益又は純損失()	35	769	6,944	6,175

【連結】

(単位：百万円)

		14年中間期		13年中間期	
		13年中間期比			
	経常利益又は損失()	1	734	6,917	6,183
	中間純利益又は純損失()	2	726	6,912	6,186

(2) 業務純益 【単体】		14年中間期		13年中間期
			13年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)		2,918	898	2,020
職員一人当たり(千円)		3,158	1,078	2,080
業務純益		3,839	1,607	2,232
職員一人当たり(千円)		4,155	1,856	2,299

(注)「職員1人当たり利益」は、期中平均人員により算出しております。

(3) 利鞘 【単体】		14年中間期		13年中間期
			13年中間期比	
資金運用利回 (A)		2.43	0.01	2.44
(イ) 貸出金利回		2.80	0.14	2.94
(ロ) 有価証券利回		0.84	0.66	1.50
資金調達原価 (B)		1.98	0.02	2.00
(イ) 預金等利回		0.05	0.07	0.12
(ロ) 外部負債利回		2.32	0.11	2.43
総資金利鞘 (A)-(B)		0.44	0.01	0.43

(注) 少数第二位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 有価証券関係損益 【単体】		14年中間期		13年中間期
			13年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)		355	932	577
売却益		389	293	96
償還益		-	32	32
売却損		4	23	27
償還損		-	240	240
償却		29	409	438
株式等損益(3勘定戻)		629	3,506	4,135
売却益		235	72	163
売却損		314	82	232
償却		550	3,516	4,066

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成14年9月末				平成13年9月末		
	評価	損益		評価損	評価	損益	
		13年9月末比	評価益			評価損	評価益
満期保有目的	1	33	1	-	32	-	32
その他有価証券	437	3,193	811	1,248	3,630	834	4,464
株式	52	2,932	484	537	2,984	208	3,192
債券	234	233	285	51	467	583	116
その他	618	495	40	659	1,113	41	1,155
合計	436	3,227	812	1,248	3,663	834	4,497
株式	52	2,932	484	537	2,984	208	3,192
債券	235	199	286	51	434	583	149
その他	618	495	40	659	1,113	41	1,155

（注）金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他の有価証券」を時価評価しております。
 時価評価することにより生じる評価差額金 437百万円を「その他有価証券評価差額金」として
 貸借対照表の資本の部に計上しております。

（単位：百万円）

【連結】	平成14年9月末				平成13年9月末		
	評価	損益		評価損	評価	損益	
		13年9月末比	評価益			評価損	評価益
満期保有目的	1	33	1	-	32	-	32
その他有価証券	437	3,193	811	1,248	3,630	834	4,464
株式	52	2,932	484	537	2,984	208	3,192
債券	234	233	285	51	467	583	116
その他	618	495	40	659	1,113	41	1,155
合計	436	3,227	812	1,248	3,663	834	4,497
株式	52	2,932	484	537	2,984	208	3,192
債券	235	199	286	51	434	583	149
その他	618	495	40	659	1,113	41	1,155

（注）金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他の有価証券」を時価評価しております。
 時価評価することにより生じる評価差額金 437百万円を「その他有価証券評価差額金」として
 貸借対照表の資本の部に計上しております。

(6) 退職給付関連

退職給付債務残高

株式会社 関東銀行

【単体】

(単位：百万円)

	14年9月期	13年9月期
退職給付債務残高 (A)	19,215	17,705
(割引率)	2.50%	3.00%
年金資産時価総額 (B)	8,474	8,768
退職給付引当金 (C)	3,011	2,001
数理計算上の差異 (D)	3,167	1,149
過去勤務債務 (E)	258	-
会計基準変更時差異 (A-B-C-D-E-F)	4,821	5,786
信託設定による処理額 (F)	-	-
要償却残額(期首)	5,143	5,786
当期の償却額 (G)	321	321
(償却年数)	10年	10年
要償却残額(当期末)	4,821	5,465

【連結】(参考)

(単位：百万円)

	14年9月期	13年9月期
退職給付引当金	3,036	2,390

退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	14年9月期	13年9月期
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F)	633	748
勤務費用 (A)	285	278
利息費用 (B)	240	265
期待運用収益 (C)	127	175
過去勤務債務処理額 (D)	258	-
数理計算上の差異処理額 (E)	172	57
会計基準変更時差異処理額 (F)	321	321
(うち臨時費用処理分)	321	321

【連結】(参考)

(単位：百万円)

	14年9月期	13年9月期
退職給付費用	638	753

(7) 自己資本比率(国内基準) 【単体】

(単位:億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
自己資本比率	6.46 %	0.26 %	0.61 %	6.20 %	7.07 %
Tier 1	270	9	40	261	310
Tier 2	50	3	1	47	49
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	0	0	5	5
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	14	3	3	11	11
控除項目	0	0	0	0	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	0	0	0	0
自己資本 + -	320	12	38	308	358
リスクアセット	4,956	17	117	4,973	5,073

自己資本比率(国内基準) 【連結】

(単位:億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
自己資本比率	6.48 %	0.26 %	0.64 %	6.22 %	7.12 %
Tier 1	271	9	43	262	314
Tier 2	50	3	1	47	49
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	0	0	5	5
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	14	3	3	11	11
控除項目	0	0	0	0	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	0	0	0	0
自己資本 + -	321	11	42	310	363
リスクアセット	4,954	27	143	4,981	5,097

(8) ROE 【単体】

(単位:%)

ROE (株主資本利益率)	14年中間期	13年中間期	
		13年中間期比	
業務純益ベース 1	26.02 %	15.78 %	10.24 %
中間利益ベース 2	5.21	5.21	-

(注) 1 業務純益 / 資本の部合計平残

2 中間利益 / 資本の部合計平残

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準（自己査定債務者基準）

【単体】

(単位：百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末	
		14年3月末比	13年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	4,440	771	1,774	5,211	6,214
	延滞債権額	54,882	1,136	527	56,018	54,355
	3ヶ月以上延滞債権額	927	117	255	1,044	1,182
	貸出条件緩和債権額	9,348	5,366	1,638	14,714	10,986
	合計	69,599	7,388	3,141	76,987	72,740

貸出金残高（未残）	643,416	1,385	5,727	642,031	637,689
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.69	0.12	0.28	0.81	0.97
	延滞債権額	8.52	0.20	0.00	8.72	8.52
	3ヶ月以上延滞債権額	0.14	0.02	0.04	0.16	0.18
	貸出条件緩和債権額	1.45	0.84	0.27	2.29	1.72
	合計	10.81	1.18	0.59	11.99	11.40

【連結】

(単位：百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末	
		14年3月末比	13年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	4,763	783	1,851	5,546	6,614
	延滞債権額	60,204	1,182	766	61,386	59,438
	3ヶ月以上延滞債権額	927	117	255	1,044	1,182
	貸出条件緩和債権額	9,358	5,365	1,638	14,723	10,996
	合計	75,254	7,447	2,978	82,701	78,232

貸出金残高（未残）	643,180	530	4,775	642,650	638,405
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.74	0.12	0.29	0.86	1.03
	延滞債権額	9.36	0.19	0.05	9.55	9.31
	3ヶ月以上延滞債権額	0.14	0.02	0.04	0.16	0.18
	貸出条件緩和債権額	1.45	0.84	0.27	2.29	1.72
	合計	11.70	1.16	0.55	12.86	12.25

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	8,793	1,186	1,495	9,979	10,288
一般貸倒引当金	3,416	921	163	4,337	3,579
個別貸倒引当金	5,376	265	1,332	5,641	6,708

債権売却損失引当金	74	7	226	67	300
-----------	----	---	-----	----	-----

【連結】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	13,150	1,307	1,347	14,457	14,497
一般貸倒引当金	3,343	931	192	4,274	3,535
個別貸倒引当金	9,806	376	1,156	10,182	10,962

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円 %)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権	A	69,599	7,388	3,141	76,987	72,740
担保・保証等回収 可能額	B	56,726	6,052	2,925	62,778	59,651
貸倒引当金	C	6,616	1,317	1,827	7,933	8,443
引当率	$C / (A - B)$	51.39	4.44	13.11	55.83	64.50
保全率	$(B + C) / A$	91.01	0.83	2.60	91.84	93.61

【連結】

(単位:百万円 %)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権	A	75,254	7,447	2,978	82,701	78,232
担保・保証等回収 可能額	B	58,101	5,956	2,773	64,057	60,874
貸倒引当金	C	10,845	1,410	1,802	12,255	12,647
引当率	$C / (A - B)$	63.22	2.51	9.63	65.73	72.85
保全率	$(B + C) / A$	91.61	0.66	2.36	92.27	93.97

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末	
	14年3月末比	13年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,218	42	539	25,260	24,679
危険債権	35,040	1,308	1,206	36,348	36,246
要管理債権	10,277	5,482	1,893	15,759	12,170
小計 (A)	70,535	6,832	2,560	77,367	73,095
正常債権	581,738	8,595	7,433	573,143	574,305
合計	652,273	1,764	4,873	650,509	647,400

【連結】

(単位:百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末	
	14年3月末比	13年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,763	29	852	30,792	29,911
危険債権	35,141	1,385	1,367	36,526	36,508
要管理債権	10,286	5,482	1,893	15,768	12,179
小計 (A)	76,191	6,895	2,407	83,086	78,598
正常債権	580,521	7,661	12,018	572,860	568,503
合計	656,712	767	9,611	655,945	647,101

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円 %)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末	
	14年3月末比	13年9月末比			
保全額 (B)	64,255	6,809	4,174	71,064	68,429
担保保証等 (C)	57,565	5,519	2,377	63,084	59,942
貸倒引当金 (D)	6,690	1,290	1,797	7,980	8,487
引当率 (D)/(A-C)	51.58	4.29	12.94	55.87	64.52
保全率 (B)/(A)	91.09	0.76	2.52	91.85	93.61

【連結】

(単位:百万円 %)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末	
	14年3月末比	13年9月末比			
保全額 (B)	69,860	6,811	3,997	76,671	73,857
担保保証等 (C)	58,940	5,425	2,227	64,365	61,167
貸倒引当金 (D)	10,920	1,386	1,771	12,306	12,691
引当率 (D)/(A-C)	63.30	2.43	9.50	65.73	72.80
保全率 (B)/(A)	91.69	0.58	2.27	92.27	93.96

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円 %)

14年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,218	23,818	1,400	1,400	100.00	100.00
危険債権	35,040	27,361	7,679	3,912	50.93	89.24
要管理債権	10,277	6,386	3,891	1,378	35.41	75.54
合計	70,535	57,565	12,971	6,690	51.58	91.09

【連結】

(単位：百万円 %)

14年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,763	25,180	5,583	5,583	100.00	100.00
危険債権	35,141	27,365	7,776	3,959	50.90	89.13
要管理債権	10,286	6,395	3,891	1,378	35.41	75.56
合計	76,191	58,940	17,250	10,920	63.30	91.69

(6) 業種別貸出状況等

株式会社 関東銀行

業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分	643,416	1,385	5,727	642,031	637,689
製造業	65,953	4,274	9,949	70,227	75,902
農業	12,950	303	1,737	12,647	11,213
林業	259	27	51	286	310
漁業	355	18	113	373	468
鉱業	361	90	56	451	417
建設業	58,963	5,226	5,994	64,189	64,957
電気・ガス・熱供給・水道業	1,160	42	67	1,202	1,227
運輸・通信業	14,261	750	888	15,011	15,149
卸売・小売業・飲食店	86,007	1,497	9,141	87,504	95,148
金融・保険業	13,245	312	2,784	12,933	10,461
不動産業	67,197	92	6,590	67,105	73,787
サービス業	105,604	1,614	2,176	107,218	107,780
地方公共団体	24,193	673	4,465	23,520	19,728
その他	192,908	13,545	31,766	179,363	161,142

業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分	69,599	7,388	3,141	76,987	72,740
製造業	9,734	900	2,859	10,634	12,593
農業	405	31	173	436	232
林業	86	22	26	64	60
漁業	85	17	0	102	85
鉱業	-	4	-	4	-
建設業	7,055	494	123	7,549	6,932
電気・ガス・熱供給・水道業	6	31	2	37	4
運輸・通信業	1,599	171	70	1,770	1,669
卸売・小売業・飲食店	11,721	1,398	3,231	13,119	14,952
金融・保険業	3,315	6	2,938	3,321	377
不動産業	14,747	1,469	2,594	16,216	17,341
サービス業	14,914	1,172	2,165	16,086	12,749
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,927	1,718	186	7,645	5,741

消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
消費者ローン残高	184,873	11,474	29,489	173,399	155,384
うち住宅ローン残高	148,341	12,389	29,335	135,952	119,006
うちその他ローン残高	36,531	916	153	37,447	36,378

中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
中小企業等貸出比率	89.45	0.25	0.65	89.70	90.10

(7) 預金,貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
預金(未残)	822,783	20,273	7,463	802,510	830,246
預金(平残)	782,000	35,157	41,295	817,157	823,295
貸出金(未残)	643,416	1,385	5,727	642,031	637,689
貸出金(平残)	627,099	9,749	12,284	636,848	639,383